

# 日本共産党深谷市議団 議会報告

NO.36

2020年10月  
日本共産党  
深谷市議団  
深谷市上野台  
507-122  
電話  
048-572-6201

## 九月議会について

令和二年深谷市議会第三回定例会が、九月一日から二十五日の日程で開催され、令和元年度深谷市一般会計決算認定八件、条例改正三件、補正予算六件、他五件など市長提出議案十七件、議員提出議案三件が審議されたので、その主な内容についてお知らせします。

### 令和元年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定について (反対討論の要旨)

令和元年度の一般会計の歳入は、約594億円、歳出は約549億円で、翌年に繰り越すべき財源約16億円を差し引いて、実質収支は、約29億円の黒字です。  
財政調整基金の残高は、約113億円、借入金である地方債残高は、約422億円だが、預金などの基金総額は

約234億円であり、良好な状態です。

党議員団は、次の理由で反対しました。

対しました。それは、深谷市の財政調整基金残高があまりにも多額な残高となっているからです。人口減少や高齢化が進むから、自主財源が少ないから、災害や感染症などに備えて基金が必要だとしているが、地方交付金制度があり大規模災害には、災害救助があり財政支援があり

### 令和2年度深谷市一般会計補正予算(第4号) (反対討論の要旨)

ます。埼玉県の財政調整基金の残高は約46億円です。深谷市の残高は、県の2倍以上です。市町村の適正な財政調整基金残高は、標準財政規模(深谷市は約300億円)の5%から10%としている自治体が多い。  
適正な財政調整基金を維持することは当然ですが、貯め込まれている財調基金を活用して市民の要望や暮らしや福祉・教育にこそ活用すべきであるとして反対しました。

一般会計補正予算のうち花園IC借地料の債務負担行為について、3つの説明不作為を指摘し反対しました。まず1つ目は運営期間と

更には公募の審査そのものを骨抜きにするものだからです。30年間三菱地所サイモンが運営継続できる保証となる具体案を議員に示すべきです。

2つ目は、収支について説明がされていないことです。審議を求めるとなら収支の説明は当然されるべきです。

3つ目の理由は、議員への説明内容が変わったことです。全協での説明は、運営期間延長の理由を地権者の要望と説明しましたが、村川議員の一般質問での答弁では三菱地所サイモンからの申し出とのことでした。説明がブレて信びよう性に欠けると同時に、どういった理由で10年の延長を申し出てきたのか正確な説明を議員にすべきです。なぜ20年間の運営期間で事業契約を結び

鈴木三男 090-8332-5591 佐久間奈々 090-5582-8020 までお寄せください。①

ながら、半年も経たないうちに運営期間の変更を申し出るのでしょうか。なんらかの重大な理由があると思われるか。当然ではないでしょうか。

### 党議員団提出の新型コロナウイルス臨時交付金の活用についての第2弾の要望に対する深谷市の回答の要旨です。

回答 PCR検査などの医療体制の整備は県なので市が独自に検査を行うものになっていない。県で感染リスクの高い集団にPCR検査を拡大することになっている。  
②希望する妊婦のPCR検査を無償で実施すること  
回答 県は、希望する妊婦に自己負担なしでウイルス検査を受けられる制度を創設した。

⑤認可外保育施設で登園自粛を行なった保護者に保育料を還付すること  
回答 認可保育所については保育料を減免し還付を実施しているが、認可外施設は、保護者との直接契約のため市からの還付の対象にならない。  
⑥保育園・小中学校の給食費を無償にすること  
回答 給食費の無償化は考えていないが、中学生以下の子ども一人あたり、5千円分の地域通貨・ネギーカードを配布した。

に合わないので創設は考えていない。  
⑧小中学校の教職員の増員で、少人数学級を実現すること  
回答 教員の増員は、財政があり、市では、教職員の負担軽減のため、市費で学校をサポートする人材を配置している。人数の多い学級は、特別教室で距離を保ち学習ができる対策を行なっている。  
⑨消費税率の引き下げを国に求めること  
回答 国の制度であり、市では対応できない。

さる七月二十日、伊藤岳参議院議員は小島市長と国へ、要望について懇談を行ないました。党市議団も同席し、市長に「新型コロナウイルス感染症対応の臨時交付金の活用に関する要望書」を提出しました。市からの回答の要旨をお知らせします。

③特定給付金制度の拡充で4月27日以降に誕生した子どもに給付金を支給すること  
回答 市として独自に給付金を支給することは考えていない。  
④保育所、幼稚園、学童保育などの従事者にも慰労金を支給すること  
回答 国で保育従事者の新型コロナウィルス対策の経費補助を実施する。

⑦市内商工業の活性化のために一般住宅リフォーム助成制度を創設すること  
回答 深谷市の補助金は、福祉や環境対策などの政策的な目的のあるものに対し実施している。住宅リフォームに体す補助金は、市の方針



7/20 旧庁舎で、小島市長に伊藤岳参議院議員と要望書を提出

② この議会報告は、政務活動費を使用しています。ご意見・ご要望は党議員団まで

### 一般質問 鈴木三男議員

**新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防ぐためにインフルエンザワクチンの接種補助の拡充をすべきでは**

**問** 深谷市では、すでにインフルエンザワクチンの接種費用の一部を補助する国の定期接種の制度がある。

冬場になるとインフルエンザが流行するが、新型コロナウイルス感染症と同時流行を防ぐために、すでにあるインフルエンザワクチン接種費用を助成し、高齢者と子どもたちに普及する必要があるが、市の考えはどうか。

**答** 予防接種法に基づき65才以上の方や60才から64才でも心臓病などの持病のある方は、自己負担1000円でワクチンの接種



ができる。任意接種となっている子どもへのワクチン接種費用の助成は、考えていない。国と県が同時流行に備え医療体制の整備を進めている。国と県の動向で予防接種に対応する。\*

#### ※「深谷市高齢者インフルエンザ予防接種補助制度」

埼玉県は、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行による医療現場の負担軽減を目的に、重症化リスクの高い高齢者に対しインフルエンザワクチン接種費用の自己負担分を無償にし、ワクチン接種を促す制度を創設した。10月から12月の接種分まで補助対象とする。深谷市は、1月分を市で負担し、10月から来年1月まで無償により、高齢者へインフルエンザワクチン接種補助を実施する。

#### 集団でのリスク 高い施設で働く職員に唾液によるPCR検査を無料で実施を

**問** 新型コロナウイルス感染症は、未だに終息の目途が立っていない。感染拡大を抑止するには、集団感染リスクの高い施設で働く職員に、唾液によるPCR検査を無料で大規模に実施し陽性者を隔離することが必要だが、市の考えはどうか。

**答** 唾液によるPCR検査は、医師の判断によるもので検査を希望する誰もが受けられるものではない。県の指示による検査は、無料だが、医師の判断による検査は保険診療で自己負担がある。

県は、クラスターの発生を防止し感染拡大を防ぐため県の基準で検査対象者の拡大を図ることとし、感染リスクの高い集団において複数の感染者が確認された

場合に、無症状の方も検査を受けられることにした。深谷市独自で、唾液PCR検査の対象者の拡大や費用負担は考えていない。

#### 小中学校の手洗い場の水道蛇口を自動水栓にするの

**問** 深谷市は、小中学校のトイレの水道蛇口は、すでに自動水栓だが、その他はハンドル式の蛇口になっている。非接触型の自動水栓に取り替える考えはないか。

**答** 自動水栓は、新型コロナウイルス感染症対策のひとつだが、市はこれまで、衛生面及び節水の観点から学校のトイレ改修時に自動水洗化に取り組んできた。しかし、水と石けんで丁寧に洗うのに自動水栓は不都合で故障しやすいので自動水洗化の予定はないが、マニュアルにそった手洗いを徹底し、感染予防対策に取り組む。

### 一般質問 佐久間奈々議員

#### 小・中学校の少人数学級の早期の実現を

**問** 少人数学級は教育的観点から、長年教育関係者が要望をあげていたが、新型コロナウイルス感染症の課題であるとして喫緊の課題であると考える。文科省が示した教室での座席配置の間隔は2m(最低でも1m)だが、その基準を保てていないクラスはあるのか。

**答** 身体的距離が1m以上確保できていない座席配置になっているクラスはあるが、県のガイドラインに従い、距離が十分とれない時はマスクを着用すること、頻繁に窓を開放して換気を行うなど対応に努めている。



**問** 感染予防対策で教員の業務が増えていると思うがどうか。

**答** 消毒などによる業務が増えているが、深谷市教育委員会では、スクールサポート・スタッフを配置し、教員の業務負担軽減に努めている。

**問** 県のガイドラインを見ると、子供の心のケアや休み時間の配慮等々、教員の業務は多岐にわたる。子供を新型コロナウイルス感染から守りながら、健やかな学びを保障するために少人数学級を早期に実現すべきだと思うが市の見解は。

**答** 新型コロナウイルス感染症拡大防止は、子供の安全・安心を図る上で最重要

課題である。少人数学級は感染防止対策として意義あるものと認識している。

一方、教員の配置、学級編成の基準は県教育委員会の権限となっている。このようなことから、埼玉県内63市町村が、県教育委員会に少人数学級の早期の実現を要望しているところである。

**問** 埼玉県内で独自に少人数学級を実現している自治体はいくつあるか。

**答** 9市町ある。

**見解** 教員の業務は、更に増えている。少人数学級の実現で教員を増やし業務量を縮小することは不可欠です。そしてなにより子供達の学びを保障するためにも早期に少人数学級を実現すべきです。



#### 新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言 より

今後、予想される感染症の再拡大時にあっても必要な教育活動を継続して、子どもたちの学びを保障するためには、少人数学級により児童・生徒間の十分な距離を保つことができるよう教員の確保が是非とも必要である。また、学校の臨時休業等の緊急時においてもオンライン学習ができる環境を充実させ...

国におかれては、(1)少人数編制を可能とする教員の確保 (2)GIGAスクールサポーター等のICT教育人材の配置充実 (3)更新費用やランニングコスト等も含めたICT環境整備に必要な財政措置の拡充など、学校教育環境の整備を早急に図ることを強く要望する。

令和2年7月2日

- 全国知事会会長 飯泉 嘉門
- 全国市長会会長 立谷 秀清
- 全国町村会会長 荒木 泰臣